

KPIの進捗状況について

「日本再興戦略」、「『日本再興戦略』改訂 2014」及び「『日本再興戦略』改訂 2015」（以下「戦略」という。）に掲げられたKPIについて、現時点において、下記の方法により、その進捗状況をまとめたものである。

- 「KPI」の欄は、戦略の中短期工程表に掲げられたKPIを記載。
 - 「主担当省庁」の欄は、施策群ごとに設定されたKPIの実現に特に関わる省庁名等を記載。
 - 「KPIの出典」の欄は、KPIの数値の根拠となる統計名、調査名等を記載。
 - 「最新の数値」の欄は、KPIの最新の数値を、時期（カッコ書き）とともに記載。
 - 「KPIの進捗」の欄は、以下の区分により整理。
 - A：目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPIが目標達成に向けて進捗しているもの
 - B：AほどKPIが進捗していないもの
- F：施策の実行自体がKPIとなっており、年度ごと施策の実施状況を確認するもの
 （KPIの例）遅くとも 2020 年を目途に電力システム改革を完了する。

N：今後、データが得られるため、現時点で評価困難なもの（今後、データが得られ次第評価を行う）
- 「KPIの進捗の詳細」の欄は、「KPIの進捗」の評価の理由等を記載。

緊急構造改革プログラム（産業の新陳代謝の促進）

施策群：民間投資の活性化

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
1	今後3年（2015年度まで）の内に、設備投資をリーマンショック前の水準（年間約70兆円（2007年までの5年間平均））に回復させることを目指す	69.4兆円 （2014年度2次速報値）	A	設備投資水準は2012年度に64.9兆円であったところ、2013年度は68.2兆円となっている。目標達成期間が3年となっており、2015年度の約70兆円に引き上げるため、2014年度においては3分の2の進捗である68.3兆円が望まれるところ、これを上回っている。（2014年度：69.4兆円）	内閣府「国民経済計算」	経済産業省

緊急構造改革プログラム（産業の新陳代謝の促進）

施策群：ベンチャー投資・再チャレンジ投資の促進
ベンチャー創造の好循環の実現

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
2	<p>開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が米国・英国レベル（10%台）になることを目指す（開業率・廃業率ともに4.5%（2004年度～2009年度の平均値））</p> <p>【補助指標】 起業活動指数（「起業家精神に関する調査」において、「起業者・起業予定者である」との回答を得た割合）を今後10年間で倍増させる</p>	<p>開業率：4.8% 廃業率：4.0% （2013年度）</p> <p>【補助指標】 3.8% （2014年度）</p>	N	<p>開業率・廃業率は2012年度に4.6%・3.8%であったところ、2013年度は4.8%・4.0%となっており、それぞれ上昇傾向にあることから、各施策の効果により新陳代謝の促進が図られていることが伺える。</p> <p>本KPIの達成に向けては、政府の施策だけでなく、社会の起業に対する意識の改革も必要とし、長期的な目標となる。このため、今後10年間を見据えた補助指標として、起業活動指数を設定したところであり、今後、本指標を活用してKPIの進捗を評価していく。</p>	<p>厚生労働省「雇用保険事業年報」</p> <p>【補助指標】 一般財団法人ベンチャーエントプライズセンター「起業家精神に関する調査」</p>	経済産業省

緊急構造改革プログラム（産業の新陳代謝の促進）

施策群： ビジネスイノベーションの推進

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
3	サービス産業の労働生産性の伸び率が 2020 年までに 2.0%（2013 年：0.8%）となることを目指す	0.8% （2013 年）	N	本 KPI は、2015 年 6 月に策定した『日本再興戦略』改訂 2015』において新たに設定されたもの。2015 年 12 月頃に「最新の数値」を得られる予定であり、現段階で評価は困難。	内閣府「国民経済経産」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」を基に経済産業省にて推計	経済産業省

雇用制度改革・人材力の強化
施策群：行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型への政策転換 民間人材ビジネスの活用によるマッチング機能の強化

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
4	失業期間6か月以上の者の数を今後5年間（2018年まで）で2割減少	122万人 （2014年）	A	目標達成時期が2018年で、目標達成期間が5年であるところ、「最新の数値」の時点で1年が経過。失業期間6か月以上の者の数は142万人から122万人に減少しており、KPI達成のために現時点で必要である136万人を下回った。	総務省「労働力調査」	厚生労働省
5	転職入職率（パートタイムを除く一般労働者）を今後5年間（2018年まで）で9%	8.9% （2014年）	A	目標達成時期が2018年で、目標達成期間が5年であるところ、「最新の数値」の時点で1年が経過。転職入職率（パートタイムを除く一般労働者）は8.7%から8.9%まで上昇しており、KPI達成のために現時点で必要である8.8%を上回った。	厚生労働省「雇用動向調査」	厚生労働省
6	2020年 ・20歳～64歳の就業率80% （2012年：75%）	77.5% （2014年）	A	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が8年であるところ、「最新の数値」の時点で2年が経過。20歳～64歳の就業率は75.2%から77.5%まで上昇しており、KPI達成のため現時点で必要である76.4%を上回った。	総務省「労働力調査」	厚生労働省

雇用制度改革・人材力の強化

施策群：行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型への政策転換

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
7	・産業雇用安定センターの機能強化や民間人材ビジネスの活用により、今後3年以内(2017年まで)で2万人の失業なき労働移動を支援	1.2万人 (2014年度)	N	目標達成時期が2017年で、目標達成期間が3年であるところ、「最新の数値」は2014年度(目標達成期間前)の数値であるため、現時点では評価困難である。なお、2014年度に失業なき労働移動を支援した人数は、1.2万人となっている。	厚生労働省調べ	厚生労働省
8	・今後3年間(2017年まで)で公共職業訓練の委託を受ける民間教育訓練機関及び求職者支援訓練の認定を受ける民間教育訓練機関のうち、職業訓練サービスガイドライン研修を受講した者等の割合を100%とすることを旨とする	全国の1,337 民間教育訓練 機関が、職業訓 練サービスガ イドライン研 修を受講(平成 27年7月末現 在)	A	2017年までの今後3年間における推計受講者(機関)数は約3,000機関(雇用失業情勢等により変動)であるところ、2015年7月末時点で延べ1,337機関(約44.6%)が受講しており、KPI達成のために現時点で必要である約1,000機関(約34%)を上回った。	厚生労働省調べ	厚生労働省
9	・今後5年間(2019年まで)で地域において職業訓練の質を検証・改善する仕組みを47都道府県に展開することを旨とする	25都道府県 (2015年度)	A	地域において職業訓練の質を検証・改善する仕組みについては、企業・業界団体、民間教育訓練機関、行政機関が協働して、企業ニーズ等を踏まえたより就職可能性を高めるための職業訓練コースの開発・検証を行う事業を2014年6月から創設したところ、25都道府県(約53%)で既に事業	厚生労働省調べ	厚生労働省

				<p>を実施しており、K P I 達成のために現時点で必要である 10 都道府県（約 21%）を上回った。</p> <p>なお、平成 28 年度概算要求においては、当該事業の全国 展開に必要な予算を要求予定。</p>		
--	--	--	--	--	--	--

雇用制度改革・人材力の強化
施策群：多様な働き方の実現

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
6 (再掲)	2020 年 ・ 20 歳～64 歳の就業率 80% (2012 年：75%)	77.5% (2014 年)	A	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 8 年であるところ、「最新の数値」の時点で 2 年が経過。20 歳～64 歳の就業率は 75.2%から 77.5%まで上昇しており、KPI 達成のため現時点で必要である 76.4%を上回った。	総務省「労働力調査」	厚生労働省

雇用制度改革・人材力の強化

施策群：若者・高齢者等の活躍促進

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
10	2020 年 ・20～34 歳の就業率：78%	76.1%（2014 年時点）	A	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 8 年であるところ、「最新の数値」の時点で 2 年が経過。20～34 歳の就業率は 74.4%から 76.1%まで上昇しており、KPI 達成のため現時点で必要な値である 75.3%を上回った。	総務省「労働力調査」	厚生労働省
11	・若者フリーター124 万人 （ピーク時：217 万人） （2012 年：180 万人）	179 万人（2014 年時点）	B	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 8 年であるところ、「最新の数値」の時点で 2 年が経過。若者フリーターは、180 万人から 179 万人まで減少しているが、2014 年時点で、166 万人まで減少していることが望ましいため、進捗が不十分であり、施策の更なる推進等が必要。	総務省「労働力調査詳細集計」	厚生労働省
12	2018 年 ・大学・専門学校等での社会人受講者数を 5 年で 24 万人（2013 年 6 月時点判明分：12 万人）	約 12 万人 （2014 年 5 月時点（一部 2012 年の数値を含む））	B	「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業（27 年度予算額：15.7 億円）において、専修学校等と産業界等が協働し、社会人等の就労等に必要な実践的な知識・技術・技能を身につけるための学習システムを構築。また、専修学校における「職業実践専門課程」の文部科学大臣認定制度を 2014 年度から開始。 2015 年 3 月にまとめられた教育再生実行会議第六次提言を受けて、大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを職業実践力育成プログ	学校基本調査、私立高等学校等の実態調査、国公私立大学入学者選抜実施状況、公私立短期大学入学者選抜実施状況、短期大学教育の改善	文部科学省

				<p>ラムとして文部科学大臣が認定する制度を7月に創設し公募を開始。また、同提言に盛り込まれている、大学等における e-ラーニングを活用した教育プログラムの提供の推進、履修証明制度を柔軟に運用する大学等の取組の推進などに取り組むとともに、企業の協力等の観点から、関係省庁とも連携を進めながら社会人受講者数の増加を図る。</p>	<p>等の状況、大学における教育内容等の改革状況について</p>	
--	--	--	--	---	----------------------------------	--

雇用制度改革・人材力の強化

施策群：若者・高齢者等の活躍促進

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
13	2020 年 ・60 歳～64 歳の就業率：65% (2012 年：58%)	60.7% (2014 年時点)	A	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 8 年であるところ、「最新の数値」の時点で 2 年が経過。60～64 歳の就業率は 57.7%から 60.7%まで上昇しており、KPI 達成のため現時点に必要な値である 59.5%に到達し、概ね順調に推移している。	総務省「労働力調査」	厚生労働省
14	2020 年 ・障害者の実雇用率：2.0% (2012 年 6 月 1 日現在：1.69%)	1.82% (2014 年 6 月 1 日時点)	A	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 8 年であるところ、「最新の数値」の時点で 2 年が経過。障害者の実雇用率は 1.69%から 1.82%まで上昇しており、KPI 達成のため現時点に必要な値である 1.77%を上回った。	厚生労働省「障害者雇用状況報告」	厚生労働省

雇用制度改革・人材力の強化

施策群：グローバル化等に対応する人材の強化

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
15	2020 年 ・海外への大学生等の留学を 6 万人から 12 万人に倍増	69,869 人 (2012 年現在)	N	<p>留学促進キャンペーン「トビタテ！留学 JAPAN」により若者の海外留学への機運醸成を図るとともに、日本人留学生の経済的負担を軽減するための官民が協力した新たな海外留学支援制度を創設（国費による支援人数を 2014 年度に倍増（2013 年度：10,200 人→2014 年度：20,250 人）し、2015 年度も拡充（2015 年度：22,270 人）。民間資金を活用した奨学金制度を 2014 年度に創設）。</p> <p>特に、民間資金を活用した海外留学支援制度「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」では、大学生等については、第 1 期～第 3 期派遣留学生として合計 983 人、高校生については 303 人を採用し、順次海外留学を開始している。</p> <p>また、地域のグローバル化に貢献する人材等を育成するための新たな仕組みとして地域人材コースを設置し、11 地域（2015 年 8 月時点。栃木県、三重県、岡山県、徳島県、大分県、熊本県、沖縄県、福島県いわき市、石川県、奈良県奈良市）を採択。現在、学生の選考</p>	<p>日本人の海外留学者状況（文部科学省調べ）</p> <p>（参考）</p> <p>協定等に基づく日本人学生留学状況調査（独立行政法人日本学生支援機構）</p>	文部科学省

				<p>が完了した地域から、順次学生の海外留学を開始している。なお、地域人材コースで採用された大学生等は42人（大学生等の全採用者数983人の内数。）。</p> <p>我が国の大学と外国大学とのジョイント・ディグリーを可能とするため、大学設置基準等を2014年11月に改正、施行。</p> <p>なお、「最新の数値」は2012年度現在のものであり、現段階での評価は困難である。</p>		
16	<p>2020年</p> <p>・外国人留学生の受入れを14万人から30万人に倍増</p>	<p>139,185人 (2014年5月1日現在)</p> <p>※日本語教育機関在籍者 44,970人 (2014年5月1日現在)</p>	B	<p>2013年12月に「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受け入れ戦略」を取りまとめ、優秀な外国人留学生を戦略的に確保するための重点地域等を設定。</p> <p>併せて、国際化を徹底して進める大学を重点支援するための、「スーパーグローバル大学創成支援事業(2015年度予算:77億円)」を実施する等、我が国大学における留学生受け入れ環境の整備を図っている。</p> <p>2014年7月には、「留学生30万人計画の実現に向けた留学生の住環境支援の在り方に関する検討会報告書」を取りまとめ、2015年度より、「住環境・就職支援等受入れ環境の充実(2015年度予算額:0.6億円)」として大学等における、外国人留学生に対する就職支援や住環境支援等の優れた取組を支援することとしている。</p>	(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」	文部科学省

				当該 KPI の達成期間は 2013～2020 年であるところ、「最新の数値」の時点で 1 年が経過。我が国の高等教育機関に在籍する外国人留学生数は 135,519 人から 139,185 人まで上昇している（約 0.4 万人の増加）。これは、KPI 達成のために必要な 1 年あたりの増加数（約 2.2 万人）を下回っており、上記の取組を総合的に実施していくことで KPI 達成を目指す。なお、日本語教育機関に在籍する外国人留学生数は、44,970 人（2014 年 5 月 1 日現在）となっている。		
17	2017 年 ・英語教員の英語力強化（TOEFL iBT 80 程度等以上 中学校：28% から 50%、高校 52%から 75%）	中学校 28.8%、高校 55.4%（2014 年 12 月現在）	B	当該 KPI の達成期間は 2013～2017 年であるところ、「最新の数値」の時点で 2 年が経過。TOEFL iBT 80 程度以上の英語教員の割合は、中学校では 28%から 28.8%まで、高校では 52%から 55.4%まで上昇したが、目標増加幅（※）を達成期間（2013～2017 年の 5 年間で割った数値（中学校は 36.8%、高校は 61.2%）を下回っており、KPI 達成に向けては更なる取組の推進が必要。今後、都道府県ごとの目標設定・管理を通じ、目標達成に向けた進捗状況を把握していく予定。 （※）2012 年 12 月時点の実績値と目標値の差	英語教育実施状況調査	文部科学省
18	2018 年 ・国際バカロレア認定校（2013 年 6 月 14 日現在の DP 認定校:16 校）	36 校（2015 年 9 月現在） ※候補校 10 校を含	B	KPI の達成に向けては、国際バカロレア（以下「IB」という。）の認定には、実際に候補校申請を行ってからも 2 年程度を要することなどを考慮する必要がある	文部科学省調べ	文部科学省

	等を 200 校	む。	<p>が、仮に平均すると、2018 年までの 5 年間で毎年約 36 校のペースで認定校等（候補校を含む。）の増加が必要。</p> <p>これに対し、2013 年 6 月時点の 19 校（認定校 16 校、候補校 3 校）から 2015 年 9 月現在で 36 校（認定校 26 校、候補校 10 校）となり、約 2 年の間で 17 校の増加となっている。</p> <p>KPI 達成に向けた取組として、日本語 DP（IB の科目の一部を日本語でも実施可能とするプログラム）について、国際バカロレア機構との間で、2013 年度に開発に着手するとともに、2014 年 5 月及び 2015 年 7 月に、その対象科目の拡充についても合意した。2015 年 4 月からは、一部の認定校において、日本語 DP 課程が開始されたところ。</p> <p>また、2013 年度以降、大学入試における IB の活用促進に取り組んできた結果、最近では、2014 年 9 月に公表された「スーパーグローバル大学創生支援」採択構想のほぼすべての大学において、IB を活用した入試を導入・拡大する方針が示されるなど、IB を活用した入試が拡大しつつある。</p> <p>さらに、平成 27 年 8 月には IB の導入を促進するための教育課程の特例措置が新設され、DP 認定校については、IB と学習指導要領の双方を無理なく履修できる</p>		
--	----------	----	--	--	--

				よう教育課程の基準の特例が認められることとなった。		
19	今後 10 年間 (2023 年まで) で世界大学ランキングトップ 100 に我が国の大学が 10 校以上入ることを目指す	Times Higher Education 誌 "World University Rankings" 2015-2016: 2 校 Times Higher Education 誌 "World Reputation Rankings" 2015: 2 校 QS 社 (Quacquarelli Symonds Ltd) "World University Rankings" 2015: 5 校 上海交通大学 "Academic Rankings of World Universities" 2015: 4 校	N	2013 年 11 月に国際水準の教育研究の展開、積極的な留学生支援、人事・給与システムの弾力化、ガバナンス機能の強化等を内容とする「国立大学改革プラン」を取りまとめた。 「スーパーグローバル大学創成支援事業 (26 年度予算: 76.5 億円)」を新設。公募・採択を経て、2014 年 10 月より、国際化を徹底して進める大学の重点支援を開始。 なお、上記を含めた具体的な取組は、2014 年度から開始されており、現段階での評価は困難である。	Times Higher Education "World University Rankings"、"World Reputation Rankings"、QS "World University Rankings"、上海交通大学 "Academic Ranking of World Universities" 等	文部科学省

雇用制度改革・人材力の強化

施策群：女性の活躍促進

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
20	・ 指導的地位に占める女性の割合を 2020 年までに少なくとも 30%程度	・ 女性労働者 の役職別管理 職比率（課長 級以上）8.3% （2014 年）	B	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 8 年である ところ、「最新の数値」の時点で 2 年が経過。女性労働者の 役職別管理職比率（課長級以上）は、6.9%から 8.3%まで 上昇したものの、単純計算すれば、現時点で、12.7%まで 上昇している計算となり、また、第 3 次男女共同参画基本 計画に定める目標（平成 27 年度末 10%程度）との関係に 照らしても、進捗が十分とは言えず、施策の更なる推進等 が必要。	厚生労働省「賃 金構造基本統計 調査」	内閣府（男女）
		・ 女性国家公 務員の本省課 室長相当職以 上に占める割 合：3.3% （2014 年 9 月）		目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 96 月である ところ、「最新の数値」の時点で 20 月が経過。女性国家公 務員の本省課室長相当職以上に占める割合は、2.7%から 3.3%まで上昇したものの、単純計算すれば、現時点で、 8.4%まで上昇している計算となり、また、第 3 次男女共同 参画基本計画に定める目標（平成 27 年度 5%程度）との関 係に照らしても、進捗が十分とは言えず、施策の更なる推 進等が必要。	内閣官房内閣人 事局・人事院「女 性国家公務員の 登用状況及び国 家公務員の育児 休業の取得状況 のフォローアッ プ」	
21	2020 年 ・ 25 歳～44 歳の女性就業率 73%	70.8%（2014 年時点）	A	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 8 年である ところ、「最新の数値」の時点で 2 年が経過。女性就業率は	総務省「労働力 調査」	厚生労働省

	(2012年：68%)			68%から70.8%まで上昇しており、KPI達成のため現時点で必要な値である69.3%を上回った。		
22	2020年 ・第1子出産前後の女性の継続就業率：55%（2010年：38%）	38%（2010年時点）	N	2016年に「最新の数値」を得られる予定であり、現段階で評価は困難であるが、本KPIとの関連が深い「整理No.21」の状況から推測すると、取組状況は順調であると考えられる。	国立社会保障・人口問題研究所 「出生動向基本調査」	厚生労働省
23	2020年 ・男性の育児休業取得率：13%（2011年：2.63%）	2.30%（2014年時点）	B	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が9年であるところ、「最新の数値」の時点で3年が経過。男性の育児休業取得率は2.63%から2.30%と、低下しているが、現時点で、6.09%まで上昇していることが望ましいため、進捗が不十分であり、施策の更なる推進等が必要。	厚生労働省「雇用均等基本調査」	厚生労働省
24	2020年 ・男性の配偶者の出産直後の休暇取得率：80%	—	N	男性の配偶者の出産直後の休暇取得率については、現在、内閣府において、調査方法等について検討中であるが、当該休暇取得率の向上に向け、啓発等に取り組んでいる。	—	内閣府（子ども・子育て本部）

雇用制度改革・人材力の強化
施策群：女性の活躍促進

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
25	・放課後児童クラブについて、2019年度末までに約 30 万人分を新たに整備する	—	N	子ども・子育て支援法に基づき、各市区町村において潜在的なニーズを含めた 2019 年度末までの子ども・子育て支援事業計画を策定している。なお、上記を含めた具体的な取組は、2015 年度から本格実施しており、現段階の評価は困難である。	厚生労働省「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」調査	厚生労働省
26	・2013、2014 年度で約 20 万人分の保育の受け皿を整備⇒達成	保育拡大量は約 21.9 万人 (2013 年度、2014 年度)	A	2015 年 9 月 29 日に公表した集計結果（2015 年 5 月 29 日時点）では、2013、2014 年度の 2 か年の保育拡大量は約 21.9 万人となっており、緊急集中取組期間の整備目標（約 20 万人）は達成した。2015 年度は約 8.2 万人の目標に対して約 11.7 万人の見込みとなっており、2015 年度からの 3 か年（取組加速期間）で、更なる保育の受け入れ枠確保を進めていく。	『『待機児童解消加速化プラン』集計結果を公表』（平成 27 年 9 月 29 日厚生労働省発表資料）	厚生労働省
27	・上記と合わせて、2013～2017 年度で約 40 万人分の保育の受け皿を整備					
28	・2017 年度末までの待機児童解消を目指す（2012 年 4 月 1 日現在：24,825 人）	23,167 人 (2015 年 4 月 1 日現在)	B	目標達成時期が 2017 年度末で、目標達成期間が 6 年であるところ、「最新の数値」の時点で 3 年が経過。保育の受け入れ枠拡大は、目標値を上回って進んでいるものの、今年度、申込者の大幅増により待機児童数が増加。申込者の大幅増の要因として、子ども・子育て支援新制度が施行された今年度特有の事情によるものが大きいとはいえ、引	厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」	厚生労働省

				き続き推移を注視することが必要。		
29	・国全体で必要となる保育士数及び 期限を明示した上で「保育士確保 プラン」を策定する ⇒達成	—	A	「待機児童解消加速化プラン」の確実な実施のため、 子ども・子育て支援新制度において国全体で必要となる 保育士数を明らかにした上で、数値目標と期限を明示 し、人材育成や再就職支援等を強力に進めるための「保 育士確保プラン」を本年1月14日に策定した。	厚生労働省「保 育士確保プラ ン」	厚生労働省
30	・2017年度末までに46.3万人の保 育所勤務保育士を確保する	37.8万人 (2013年度)	N	当該KPIの達成期間は2013年度～2017年度であるところ、 最新の数値は2013年度の数値であり、今後の調査に より確認することから、現段階の評価は困難である。	厚生労働省調べ	厚生労働省

雇用制度改革・人材力の強化

施策群：外国人材の活用

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
31	・2017 年末までに 5,000 人の高度人材認定を目指す	3,531 件 (2015 年 6 月)	A	<p>2012 年 5 月の制度開始後、2013 年末までの累計認定件数は 845 件であったが、2013 年 12 月の制度改正後、新規認定件数が顕著に増加している。</p> <p>基点を制度改正後の 2014 年 1 月に設定した場合、目標達成時期が 2017 年末で、目標達成期間が 4 年であるところ、「最新の数値」の時点で 1.5 年が経過。</p> <p>目標達成まで残り 4,155 件のうち、2014 年 1 月～2015 年 6 月に 2,686 件認定された。</p>	法務省入国管理局	内閣府 (運営)

大学改革／科学技術イノベーションの推進／世界最高の知財立国

施策群：総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化（戦略的イノベーション創造プログラムの推進、革新的研究開発推進プログラムの創設を含む）

研究支援人材のための資金確保

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
32	・イノベーション（技術力）世界ランキングを、5年以内（2017年度末まで）に世界第1位に	第5位（2015～2016年）	B	目標達成時期が2017年度末で、目標達成期間が5年であるところ、2015～2016年は、2014～2015年から順位を1位下げて第5位となった。	世界経済フォーラム国際競争力ランキング（WEF The Global Competitiveness Report）	内閣府

大学改革／科学技術イノベーションの推進／世界最高の知財立国

施策群：官・民の研究開発投資の強化

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
32 (再掲)	・イノベーション(技術力)世界ランキングを、5年以内(2017年度末まで)に世界第1位に	第5位(2015～2016年)	B	目標達成時期が2017年度末で、目標達成期間が5年であるところ、2015～2016年は、2014～2015年から順位を1位下げて第5位となった。	世界経済フォーラム国際競争力ランキング(WEF The Global Competitiveness Report)	内閣府
33	・官・民合わせた研究開発投資の対GDP比率を、5年以内(2015年度まで)に4%へ	3.75%(2013年度実績)	A	目標達成時期が2017年度で、目標達成期間が5年であるところ、2013年度実績は2012年度実績を0.1%上回り、KPI達成のため現時点で必要な値である3.72%を上回った。 本年12月頃に2014年度の数値が得られる予定。	総務省「科学技術研究調査結果」 内閣府「国民経済計算確報」	内閣府

大学改革／科学技術イノベーションの推進／世界最高の知財立国

施策群：イノベーション・ナショナルシステムの実装

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
19 (再掲)	今後 10 年間 (2023 年まで) で世界 大学ランキングトップ 100 に我が 国の大学が 10 校以上入ることを目 指す	Times Higher Education 誌 "World University Rankings" 2015-2016: 2 校 Times Higher Education 誌 "World Reputation Rankings" 2015 : 2 校 QS 社 (Quacquarelli Symonds Ltd) "World University Rankings" 2015 : 5 校 上海交通大學 "Academic Rankings of World Universities" 2015 : 4 校	N	2013 年 11 月に国際水準の教育研究の展開、積極的 な留学生支援、人事・給与システムの弾力化、ガバナ ンス機能の強化等を内容とする「国立大学改革プラン」 を取りまとめた。 「スーパーグローバル大学創成支援事業 (26 年度予 算 : 76.5 億円)」を新設。公募・採択を経て、2014 年 10 月より、国際化を徹底して進める大学の重点支援を 開始。 なお、上記を含めた具体的な取組は、2014 年度から 開始されており、現段階での評価は困難である。	Times Higher Education World University Rankings"、 "World Reputation Rankings"、QS "World University Rankings"、上海 交通大學 "Academic Ranking of World Universities" 等	文部科学省

34	・10年(2023年まで)で20以上の大学発新産業創出を目指す	—	N	<p>2013年12月に成立した産業競争力強化法において国立大学法人等から大学発ベンチャー支援会社等への出資を可能とする制度が創設され、2014年4月から施行されている。</p> <p>現在、東北大学、京都大学及び大阪大学について、認定特定研究成果活用支援事業者たるベンチャー等支援会社(以下、VC)が設立されている。加えて、大阪大学に関しては、本年7月31日に1号投資事業有限責任組合(以下、ファンド)が組成されたところである。東北大学及び京都大学に関しては、ファンド組成の準備を進めている段階である。また東京大学に関しては、VC設立の準備を進めている段階である。</p> <p>今後、各大学により設立されたVCがファンドを組成し、各大学の有する技術に関する研究成果を事業化していくこととなるため、現段階での評価は困難である。</p>	文部科学省調査	文部科学省
35	・年俸制又は混合給与対象者を、2014年度は6,000人、2015年度は1万人規模とすることを旨とする	年俸制適用者約9,700人(2015年5月現在)	A	<p>国立大学運営費交付金において、年俸制導入促進費を創設(27年度:61億円)。2015年度に1万人規模の目標を達成できるよう、引き続き、各大学に働きかけを行っているところ。</p>	文部科学省調査	文部科学省
36	・2015年度末で各大学の改革の取組への配分及びその影響を受ける運営費交付金の額を3~4割とすることを旨とする	31.9%(2015年度予算ベース)	A	<p>2015年度予算において、学部・研究科等を越えた学内資源配分(予算、人材や施設・スペース等)の最適化、大学の枠を越えた連携、人材養成機能強化等の改革を促進するための経費を確保。</p>	文部科学省調査	文部科学省

				<p>なお、2015年度の予算ベースでは、各大学の改革の取組への配分及びその影響を受ける運営費交付金の額は、退職手当等の義務的経費を除いた運営費交付金等の額の31.9%となっている。</p> <p>KPI達成のための現時点で必要な値となった。</p>		
37	<p>・3年間(2016年まで)で1,500人程度の若手・外国人への常勤ポストの提示を目指す⇒達成</p>	<p>国立大学において約1,500人の若手・外国人の常勤ポストを確保できるよう予算措置(2015年度執行計画ベース)</p>	A	<p>国立大学改革強化推進補助金(27年度:126億円)において、若手・外国人研究者に対する教育研究環境整備費(スタートアップ支援)(上記126億円の内数)により支援。上記事業等で国立大学が約1,500人分の若手・外国人の常勤ポストを確保できる予算を措置したことにより、KPI達成のための現時点で必要な値を上回った。</p>	文部科学省調査	文部科学省

大学改革／科学技術イノベーションの推進／世界最高の知財立国

施策群：イノベーション・ナショナルシステムの実装

38	・大学又は研究開発法人と企業との大型共同研究の件数を5年後(2018年度末)に30%増	600件(2013年度) ※大学等(国公立大学(短期大学を含む)、国公立高等専門学校、大学共同利用機関)と民間企業との共同研究実施件数(1,000万円以上のもの)	N	2014年11月に2013年度の「大学等における産学連携等実施状況について」が公表され、大学等における民間企業との大型共同研究件数は2012年度より93件増加した。 一方、研究開発法人の民間企業との大型共同研究件数については、別途内閣府で現在調査中であり、現段階での評価は困難。	文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」	内閣府
----	---	--	---	--	-----------------------------	-----

大学改革／科学技術イノベーションの推進／世界最高の知財立国

施策群：イノベーション・ナショナルシステムの実装

地域イノベーションの推進

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
32 (再掲)	・イノベーション(技術力)世界ランキングを、5年以内(2017年度末まで)に世界第1位に	第5位(2015～2016年)	B	目標達成時期が2017年度末で、目標達成期間が5年であるところ、2015～2016年は、2014～2015年から順位を1位下げて第5位となった。	世界経済フォーラム国際競争力ランキング(WEF The Global Competitiveness Report)	内閣府
39	・中小企業の特許出願に占める割合を2019年度までに約15%とする	13%(2014年)	A	2013年時点では12%であったところ、2014年時点においては13%まで改善しており、概ね順調に推移している。	特許庁調べ	経済産業省
40	・2016年度までに1年あたりのよろず支援拠点での知財支援件数を2000件とする	1,020件 (2014年)	N	当該KPIの達成期間は1年あたりの件数であるところ、最新の数値は2014年の数値であるため、現時点では、評価困難である。	経済産業省調べ	経済産業省
41	・2020年度までに1年あたりの地方における面接審査件数を1000件とする	442件 (2014年度)	N	本KPIは『日本再興戦略』改訂2015』において新たに設けられたKPIであるが、2016年4月頃に2015年度におけるKPIの数値を得られる予定。	特許庁調べ	経済産業省
42	・2020年までに中堅・中小企業等の優れた技術・製品の標準化を100件	0件	N	2015年5月、中堅・中小企業から提案のあった5件について「新市場創造型標準化制度」を活用して国内標準	経済産業省ニュースリリース	経済産業省

	実現する		<p>化（JIS化）を行うことを決定。現在 JIS 原案を作成中。上記 5 件以外にも、中堅・中小企業等から上記制度の活用に関する事前相談を随時受け付けており、年内にも追加の標準化決定がなされる見込み。</p> <p>加えて、本年 11 月には、中堅・中小企業等における「新市場創造型標準化制度」の活用等について、自治体、産業振興機関、地域金融機関等と連携し、一般財団法人日本規格協会に配備する標準化アドバイザーがどこでもきめ細かく専門的に支援する「標準化活用支援パートナーシップ制度」を構築・運用開始予定であり、今後当該制度も広く PR しながら運用していくことで、中堅・中小企業等の標準化は今まで以上に推進する見込み。しかしながら、本 KPI 設定初年度の年度途中の現段階での評価は困難である。</p>	(2015 年 5 月 18 日、9 月 30 日)	
--	------	--	---	----------------------------	--

大学改革／科学技術イノベーションの推進／世界最高の知財立国

施策群：知的財産戦略標準化戦略の強化

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
43	・特許の権利化までの期間を 2015 年度中に 36 か月以内とする ⇒達成	36 か月以内の割合は 97.1% (2015 年 4 月)	A	2012 年 12 月時点では 36 か月以内の割合は 80.9%であったところ、2015 年 4 月時点においては 97.1%となっている。出願人に対して何度も修正依頼を出さなければならない等の例外的な場合 (2.9%) を除き、その他すべての特許の権利化までの期間は 36 か月以内となり、KPI を前倒して達成。	特許庁調べ	経済産業省
44	・今後 10 年間 (2023 年まで) で、権利化までの期間を半減させ、平均 14 月とする	平均 15.2 月 (2014 年度)	A	2013 年度の権利化までの期間は 18.8 月であったところ、2014 年度においては 15.2 月まで短縮しており、順調に推移している。	特許庁調べ	経済産業省
45	・国際標準化機関における幹事国引受件数を 2015 年度末までに世界第 3 位に入る水準 (95 件) に増やす ⇒達成	96 件 (2014 年度末)	A	KPI は既に達成済み。	経済産業省調べ	経済産業省

大学改革／科学技術イノベーションの推進／世界最高の知財立国

施策群：「ロボット新戦略」の推進等

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
46	・2020 年のロボット国内生産市場規模を製造分野で 2 倍、サービスなど非製造分野で 20 倍	製造分野 ：約 5,901 億円 非製造分野 ：約 610 億円 (2014 年)	B	ロボット国内生産市場規模については、目標達成期間が 7 年となっており、2020 年までに製造分野では 2 倍、非製造分野では 20 倍の各約 1.2 兆円に引き上げる必要がある。これに対し、2013 年は製造分野で約 5,037 億円、非製造分野で約 470 億円であったところ、2014 年は製造分野で約 5,901 億円（前年比：+約 900 億円）、非製造分野で約 610 億円（前年比：+約 140 億円）に止まっており、今後の市場の伸びを毎年注視していくことが必要である。2015 年 2 月には「ロボット新戦略」が決定されたところであり、本戦略に基づくアクションプランを着実に実行し、施策の更なる推進を図る必要。	(一社) ロボット工業会「ロボット統計受注・生産・出荷実績」	経済産業省
47	・製造業の労働生産性について年間 2%を上回る向上	2.0% (2014 年対前年比)	A	製造業の労働生産性は、2013 年は対前年比 1.1%であったところ、2014 年は対前年比 2.0%となっており、2020 年の目標達成に向けて順調に推移している。	(公財) 日本生産性本部「生産性統計」	経済産業省

世界最高水準の IT 社会の実現

施策群： IT が「あたりまえ」の時代にふさわしい規制・制度改革
 公共データの民間開放及び革新的電子行政サービスの構築
 マイナンバー制度の徹底利活用
 IT を利用した安全・便利な生活環境実現
 世界最高レベルの通信インフラ等の整備
 サイバーセキュリティ対策の推進
 産業競争力の源泉となる IT 人材の育成・確保

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
48	・政府情報システムのクラウド化等により、今後 5 年間(2018 年度まで)で政府情報システムの数を現在の 1,450 から半減、8 年間(2021 年度まで)で運用コストの 3 割圧縮を目指す	システム数： 1,238 (2014 年 3 月) 運用コスト： 3,748 億円 (2014 年度)	N	システム数については、目標達成時期が 2018 年度で、目標達成期間が 5 年間であるところ、2013 年度末の時点で 1 年が経過、1,450 から 1,238 (新規に追加されたもの及びクラウド化したシステムを除く。)まで減少し、約 29%の進捗となっている。 運用コストについては、目標達成時期が 2021 年度で、目標達成期間が 8 年間であるところ、2014 年度予算額の時点で 1 年が経過、3,998 億円から 3,748 億円まで圧縮し、約 21%の進捗となっており、「政府情報システム改革ロードマップ」に基づき、推移している。	政府情報システム改革ロードマップ	IT 総合戦略室
49	・公共データの民間開放について、	14,027 (2015 年)	A	目標時期より 1 年早く目標データセット数(1 万以上)	データカタログ	内閣官房 (IT

	2015 年度中に、世界最高水準の公開内容（データセット 1 万以上）を実現する⇒達成	9 月 29 日)		を達成した。	サ イ ト DATA.GO.JP のデ ータ検索ページ	総合戦略室)
50	・ OECD 加盟国のブロードバンド料金比較（単位速度当たり料金）で、現在の 1 位を引き続き維持することを目指す	第 1 位 (2014 年 9 月)	A	2015 年 7 月に公表された OECD デジタル経済白書において、OECD 加盟国のブロードバンド料金比較（単位速度当たり料金）で引き続き 1 位を維持。	OECD デジタル経 済白書（OECD Digital Economy Outlook 2015)	総務省
51	・ 今後 2 年間（2015 年度まで）で、サイバー攻撃対応に関する国際的な連携や対話の相手国等の数を現在の約 80 カ国から 3 割増を目指す⇒達成	113 カ国・地域 (2015 年 6 月)	A	サイバー攻撃対応に関する国際的な連携や対話の相手国等の数は 80 カ国・地域から 113 カ国・地域まで増加しており、目標時期より 1 年早く KPI を達成した。	JPCERT/CC の対 応連携可能な 国・地域数	内閣サイバー セキュリティ センター
52	・ 今後 4 年間（2017 年度まで）で、スキル標準の企業における活用率を現在の 20%から 25%以上を目指す⇒達成	27.1% (2014 年 度)	A	前倒して達成。	I T 人材白書 (I P A)	経済産業省
53	・ MVNO の契約数について、2016 年中に 1,500 万契約を目指す	約 952 万件(2015 年 3 月末)	N		総務省公表・電 気通信サービス の契約数および シェアに関する 四半期データ	総務省
54	・ 観光案内所、文化財、自然公園や、避難場所・避難所等の主要な観光・	推計約 2,500 箇 所(2015 年 2 月)	N	全国の観光・防災拠点重点整備箇所数を約 29,000 箇所（約 2,500 箇所が整備済）と推計。	「地方のポテン シャルを引き出	総務省

	防災拠点について、2020 年に向けて無料公衆無線 LAN 環境の整備を目指す			今後、各施設等の整備状況を把握していくために、重点整備箇所のリストを作成して対象箇所を明確にし、継続的に進捗状況を把握していく予定。	すテレワークや Wi-Fi 等の活用に関する研究会」最終報告書 (2015 年 5 月)	
55	・ 2020 年度までに 100 自治体以上 (自主財源によるものを含む) における成功モデル等の自立的な普及展開を目指す	—	N	本 KPI は、2015 年 6 月に閣議決定された『『日本再興戦略』改訂 2015』において新たに設定されたものであり、普及展開の実績については、2016 年 3 月頃に得られる予定であるため、現段階で評価は困難。	—	総務省

立地競争力の更なる強化
施策群：「国家戦略特区」の実現 空港・港湾など産業インフラの整備 都市の競争力の向上

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
56	・2020年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が3位以内に入る *ランキング手法の変更により、2014年の順位は15位から19位に修正。	19位(2015年)	B	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が7年であるところ、2015年の時点で1年半が経過。前年と同順位のままとされており、KPIが目標達成に向けて順調に推移しているとは言えないが、推移を注視することが必要。国家戦略特区において、都市計画法の特例等のビジネス環境の向上に資する事業を進めている。また、平成27年度税制改正において、国・地方を通じた法人実効税率の引下げを行った(2015年度32.11%(2014年度比▲2.51%)、2016年度31.33%(同比▲3.29%)。) このような取組みを着実に実現していくことでKPI達成を目指す。	世界銀行「Doing Business 2015」	内閣官房(日本経済再生総合事務局)
57	・2020年までに、世界の都市総合ランキングにおいて、東京が3位以内に入る(2012年4位)	4位(2014年)	B	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が8年であるところ、2014年の時点で1年半が経過。4位のままとされており、KPIが目標達成に向けて順調に推移しているとは言えないが、推移を注視することが必要。雇用労働センターの設置等をはじめとする雇用・医療・都市再生	森記念財団「世界の都市競争力ランキング2014」	内閣官房(日本経済再生総合事務局)

				等の分野における国家戦略特区の加速的推進、羽田空港の年間発着枠増加に向けた飛行経路の見直し等による首都圏空港の機能強化、CIQ 体制の充実等によるインバウンド（訪日外国人旅行者）の飛躍的拡大に向けた取組等を着実に実行していくことで KPI 達成を目指す。		
--	--	--	--	---	--	--

立地競争力の更なる強化

施策群：公共施設等運営権等の民間開放

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
56 (再掲)	・2020年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が先進国3位以内に入る *ランキング手法の変更により、2014年の順位は15位から19位に修正。	19位(2015年)	B	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が7年であるところ、2015年の時点で1年半が経過。前年と同順位のままとなっており、KPIが目標達成に向けて順調に推移しているとは言えないが、推移を注視することが必要。国家戦略特区において、都市計画法の特例等のビジネス環境の向上に資する事業を進めている。また、平成27年度税制改正において、国・地方を通じた法人実効税率の引下げを行った(2015年度32.11%(2014年度比▲2.51%)、2016年度31.33%(同比▲3.29%)。) このような取組みを着実に実現していくことでKPI達成を目指す。	世界銀行「Doing Business 2015」	内閣官房(日本経済再生総合事務局)
57 (再掲)	・2020年までに、世界の都市総合ランキングにおいて、東京が3位以内に入る(2012年4位)	4位(2014年)	B	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が8年であるところ、2014年の時点で1年半が経過。4位のままとなっており、KPIが目標達成に向けて順調に推移しているとは言えないが、推移を注視することが必要。雇用労働センターの設置等をはじめとする雇用・医療・都市再生等の分野における国家戦略特区の加速的推進、羽田空港の年間発着枠増加に向けた飛行経路の見直し等による首	森記念財団「世界の都市競争力ランキング2014」	内閣官房(日本経済再生総合事務局)

				都圏空港の機能強化、CIQ 体制の充実等によるインバウンド（訪日外国人旅行者）の飛躍的拡大に向けた取組等を着実に実行していくことで KPI 達成を目指す。		
58	・今後 10 年間（2013～2022 年）で PPP/PFI の事業規模を 12 兆円に拡大する（2012 年度まで 4.2 兆円（2014 年 3 月時点の数値））。このうち、公共施設等運営権方式を活用した PFI 事業については、2022 年までの 10 年間で 2～3 兆円としている目標を 2016 年度末までの集中強化期間に前倒しする	2,289 億円 （2013 年度の PPP/PFI の事業規模、2015 年 5 月時点の数値）	B	2013 年度の PPP/PFI の事業規模は 2,289 億円（2015 年 5 月時点の数値）。 公共施設等運営権方式を活用した PFI 事業となる仙台空港については、2015 年 9 月に優先交渉権者を選定。関西国際空港及び大阪国際空港については、昨年 11 月事業者の公募に関する手続を開始。今後、仙台空港においては今年度末までに事業開始予定、関西国際空港及び大阪国際空港においては今年度末までに事業移管予定である等着実に進捗している。大阪市水道局では、実施方針案を 8 月に修正する等、検討を進めている。浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業については、2015 年 6 月に実施方針素案を公表する等着実に進捗している。また、民間事業者による公社管理有料道路の運営を可能とする構造改革特別区域法改正法案が 7 月に成立し、8 月 3 日に施行。愛知県において愛知県道路公社のコンセッションの実現に向けた準備を実施中。	「PPP/PFI 事業事例集」（2015 年 5 月（内閣府 PFI 推進室）公表）	内閣府（PFI 推進室）

立地競争力の更なる強化
施策群：金融・資本市場活性化策の検討 公的・準公的資金の運用等の在り方

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
56 (再掲)	・2020年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が先進国3位以内に入る *ランキング手法の変更により、2014年の順位は15位から19位に修正。	19位(2015年)	B	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が7年であるところ、2015年の時点で1年半が経過。前年と同順位のままとなっており、KPIが目標達成に向けて順調に推移しているとは言えないが、推移を注視することが必要。国家戦略特区において、都市計画法の特例等のビジネス環境の向上に資する事業を進めている。また、平成27年度税制改正において、国・地方を通じた法人実効税率の引下げを行った(2015年度32.11%(2014年度比▲2.51%)、2016年度31.33%(同比▲3.29%)。) このような取組みを着実に実現していくことでKPI達成を目指す。	世界銀行「Doing Business 2015」	内閣官房(日本経済再生総合事務局)
57 (再掲)	・2020年までに、世界の都市総合ランキングにおいて、東京が3位以内に入る(2012年4位)	4位(2014年)	B	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が8年であるところ、2014年の時点で1年半が経過。4位のままとなっており、KPIが目標達成に向けて順調に推移しているとは言えないが、推移を注視することが必要。雇用労働センターの設置等をはじめとする雇用・医療・都市再生等の分野における国家戦略特区の加速的推進、羽田空港	森記念財団「世界の都市競争力ランキング2014」	内閣官房(日本経済再生総合事務局)

				の年間発着枠増加に向けた飛行経路の見直し等による首都圏空港の機能強化、CIQ 体制の充実等によるインバウンド（訪日外国人旅行者）の飛躍的拡大に向けた取組等を着実に実行していくことで KPI 達成を目指す。		
--	--	--	--	--	--	--

立地競争力の更なる強化
施策群：エネルギー基本計画の策定 徹底した省エネルギーの推進 電力システム、ガスシステム及び熱供給システム改革の断行

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
59	(パワーエレクトロニクス) ・2020年までに、新材料等を用いた次世代パワーエレクトロニクスの本格的な事業化を目指す 【補助指標】 2016年度までに新材料SiCを用いた次世代パワーエレクトロニクスの実用化を目指す	—	F 補助指標：F	KPI 達成に向けて技術開発を進めており、2014年度までに新材料 SiC の結晶品質を高めつつ、従来の 4 インチから 6 インチへの大口径化、安定的なウエハ製造技術、6 インチウエハに均一にエピタキシャル成長薄膜を形成する技術等の要素技術を確立した。また、大容量低抵抗の MOSFET を開発し、これを用いて試作したパワーモジュールにおいて、従来の Si パワー半導体を用いたパワーモジュールに比して 55%の損失低減を確認した。 また、早期の実用化を目指し、SiC を鉄道や自動車などに用途展開することを前提とした耐圧 6.5kV パワー半導体やパワーモジュール、高効率インバータ等の開発や GaN に関する技術開発や実証を 2014 年度から開始した。	—	経済産業省
60	・遅くとも 2020 年を目途に電力システム改革を完了する	—	F	本年 4 月に広域的運営推進機関を創設。改革の総仕上げとして、送配電部門の法的分離等を盛り込んだ電気事業法等の一部を改正する等の法律が本年 6 月に成立。電力取引監視等委員会を本年 9 月 1 日に設立。	「電力システムに関する改革方針」(平成 25 年 4 月閣議決定)	経済産業省

立地競争力の更なる強化

施策群：高効率火力発電（石炭・LNG）の導入

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
61	・ A-USC について 2020 年代の実用化を目指す（発電効率：39%程度→改善後 46%程度）	—	F	<p>2015 年 7 月に決定された長期エネルギー需給見通しにおいては、石炭火力発電及び LNG 火力発電の高効率化を図り、環境負荷の低減と両立しながら、有効活用を推進することとされた。これを踏まえ、同年 7 月に、火力発電の高効率化、CO2 削減を実現するため、官民協議会で策定した「次世代火力発電に係る技術ロードマップ」に基づき次世代の火力発電技術の早期確立を目指している。</p> <p>先進超々臨界圧火力発電（A-USC）については、要素技術の実用化に向けて、2015 年度から実缶試験及び回転試験を実施し、要素技術の信頼性の検証を実施しているところ。</p>	—	経済産業省
62	・ 1,500 度級の IGCC について、2020 年代の実用化を目指す（発電効率：39%程度→改善後 46%程度）	—	F	<p>噴流床石炭ガス化発電（IGCC）については、2014 年度に商用機のプラント設計を開始しているところ。</p> <p>2015 年 7 月に決定された長期エネルギー需給見通しにおいては、石炭火力発電及び LNG 火力発電の高効率化を図り、環境負荷の低減と両立しながら、有効活用を推進することとされた。これを踏まえ、同年 7 月に、火力発電の高効率化、CO2 削減を実現するため、官民協議会で策定</p>	—	経済産業省

				した「次世代火力発電に係る技術ロードマップ」に基づき次世代の火力発電技術の早期確立を目指している。		
63	<p>・ IGFC について、2025 年までに技術を確立し、2030 年代の実用化を目指す（発電効率：39%程度→改善後 55%程度）</p> <p>【補助指標】</p> <p>2020 年までに IGFC の基幹技術である酸素吹 IGCC の発電技術及び CO2 分離回収技術（物理回収法）の確立</p>	—	F	<p>KPI 達成に向けて、技術開発を進める。2015 年 7 月に決定された長期エネルギー需給見通しにおいては、石炭火力発電及び LNG 火力発電の高効率化を図り、環境負荷の低減と両立しながら、有効活用を推進することとされた。これを踏まえ、同年 7 月に、火力発電の高効率化、CO2 削減を実現するため、官民協議会で策定した「次世代火力発電に係る技術ロードマップ」を策定した。</p> <p>2017 年からの酸素吹 IGCC の実証試験開始に向けて現在、実証試験設備工事を進めているところ。</p>	—	経済産業省
64	<p>・ LNG 火力について、2020 年頃までに 1,700 度級ガスタービンの実用化を目指す（発電効率：52%程度→改善後 57%程度）</p>	—	F	<p>2015 年 7 月に決定された長期エネルギー需給見通しにおいては、石炭火力発電及び LNG 火力発電の高効率化を図り、環境負荷の低減と両立しながら、有効活用を推進することとされた。これを踏まえ、同年 7 月に、火力発電の高効率化、CO2 削減を実現するため、官民協議会で策定した「次世代火力発電に係る技術ロードマップ」に基づき次世代の火力発電技術の早期確立を目指している。</p> <p>LNG 火力発電については、平成 28 年度の実証に向けて、要素技術開発を実施しているところ。</p>	—	経済産業省

立地競争力の更なる強化

施策群：石油・LP ガスサプライチェーン等の維持・強化

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
65	<p>・今後 10 年間（2023 年まで）で、アジアでトップクラスの国際競争力をもつコンビナート群を再構築</p> <p>【補助指標】 2016 年度末までに、日本全体の残油処理装置装備率 50%程度</p>	<p>－ （コンビナート毎のデータであり、結果は非公表）</p> <p>【補助指標】 日本全体の残油処理装置装備率 45%程度</p>	<p>F</p> <p>補助指標：B</p>	<p>2014 年度調査によれば、依然として我が国のコンビナート群の国際競争力はインド、シンガポール、韓国、中国、台湾等より見劣りすると評価。</p> <p>こうした中、本年 4 月に我が国の製油所群の国際競争力を示す値として、「残油処理装置装備率（残油処理装置の処理能力÷常圧蒸留装置の処理能力）」を補助指標に設定した。</p> <p>2015 年 6 月末時点で、2014 年 3 月末時点（基準点）の 45%程度と比較し、残油処理装置装備率は 0.3%程度上昇した。</p>	<p>石油コンビナート高度統合運営技術組合「コンビナート国際競争力総合評価」</p> <p>【補助指標】 経済産業省調べ</p>	経済産業省
66	<p>・今後 2～3 年間（2016 年まで）で、全国的に必要最低限度の災害時供給機能強化完了</p>	<p>製油所における非常用 3 点セット導入割合：76% （2014 年度末）</p>	A	<p>非常用 3 点セット（非常用発電機、非常用情報通信機器システム（衛星通信等）、ドラム缶石油充填出荷設備）導入割合については、KPI の達成に必要な毎年の上昇値は 15.5 ポイント（2012 年 38%から 2016 年までに 100%を目指す）のところ、最新の数値（2014 年度末）は 76%と 2013 年度末の 57%と比較して 19 ポイントの上昇となった。</p> <p>中核給油所における燃料備蓄や需要家側への燃料備蓄等も推進していく。</p>	経済産業省調べ	経済産業省

立地競争力の更なる強化
施策群：二国間オフセット・クレジット制度（JCM）

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
67	年度末までにモンゴル・バングラデシュ・エチオピアに加え数か国との二国間協議妥結・署名⇒達成	計 15 ヶ国(2015年 9 月末現在)	A	2013 年度末までに 10 か国、2014 年度末までに 2 か国、加えて 2015 年 9 月末までに 3 か国と二国間協議妥結・署名を行い、計 15 か国となった。	—	外務省
68	・2016 年までに計 16 か国と二国間協議妥結・署名	計 15 ヶ国(2015年 9 月末現在)	A	2013 年度末までに 10 か国、2014 年度末までに 2 か国、加えて 2015 年 9 月末までに 3 か国と二国間協議妥結・署名を行い、計 15 か国となった。		外務省

地域活性化・地域構造改革の実現／中堅企業・中小企業・小規模事業者の革新

施策群：地域のリソースの活用・結集・ブランド化

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
2 (再掲)	<p>開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が米国・英国レベル（10%台）になることを目指す（開業率・廃業率ともに4.5%（2004年度～2009年度の平均値））</p> <p>【補助指標】 起業活動指数（「起業家精神に関する調査」において、「起業者・起業予定者である」との回答を得た割合）を今後10年間で倍増させる</p>	<p>開業率：4.8% 廃業率：4.0% (2013年度)</p> <p>【補助指標】 3.8% (2014年度)</p>	N	<p>開業率・廃業率は2012年度に4.6%・3.8%であったところ、2013年度は4.8%・4.0%となっており、それぞれ上昇傾向にあることから、各施策の効果により新陳代謝の促進が図られていることが伺える。</p> <p>本KPIの達成に向けては、政府の施策だけでなく、社会の起業に対する意識の改革も必要とし、長期的な目標となる。このため、今後10年間を見据えた補助指標として、起業活動指数を設定したところであり、今後、本指標を活用してKPIの進捗を評価していく。</p>	<p>厚生労働省「雇用保険事業年報」</p> <p>【補助指標】 一般財団法人ベンチャーエントプライズセンター「起業家精神に関する調査」</p>	経済産業省
69	<p>・地域再生計画を策定した市町村のうち、過半数において、同計画に基づき認定された地域活性化を目指す 具体的な目標（新規雇用の創出、交流人口の増加、地域産業における生産</p>	—	N	<p>2014年12月に改正地域再生法が施行され、現在までに「地域活性化モデルケース」の取組を盛り込んだ地域再生計画が27件認定されたところ。本計画の実施期間は概ね5年間としており、現段階で評価は困難であるが、目標達成に向けた取組状況を注視していく。</p>	内閣府調べ	内閣府（地方創生推進室）

	増等)を達成する					
--	----------	--	--	--	--	--

地域活性化・地域構造改革の実現／中堅企業・中小企業・小規模事業者の革新

施策群：地域のリソースの活用・結集・ブランド化

中小企業・小規模事業者の新陳代謝の促進

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
2 (再掲)	<p>開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が米国・英国レベル（10%台）になることを目指す（開業率・廃業率ともに4.5%（2004年度～2009年度の平均値））</p> <p>【補助指標】 起業活動指数（「起業家精神に関する調査」において、「起業者・起業予定者である」との回答を得た割合）を今後10年間で倍増させる</p>	<p>開業率：4.8% 廃業率：4.0% (2013年度)</p> <p>【補助指標】 3.8% (2014年度)</p>	N	<p>開業率・廃業率は2012年度に4.6%・3.8%であったところ、2013年度は4.8%・4.0%となっており、それぞれ上昇傾向にあることから、各施策の効果により新陳代謝の促進が図られていることが伺える。</p> <p>本KPIの達成に向けては、政府の施策だけでなく、社会の起業に対する意識の改革も必要とし、長期的な目標となる。このため、今後10年間を見据えた補助指標として、起業活動指数を設定したところであり、今後、本指標を活用してKPIの進捗を評価していく。</p>	<p>厚生労働省「雇用保険事業年報」</p> <p>【補助指標】 一般財団法人ベンチャーエントプライズセンター「起業家精神に関する調査」</p>	経済産業省

地域活性化・地域構造改革の実現／中堅企業・中小企業・小規模事業者の革新

施策群：戦略市場に参入する中小企業・小規模事業者の支援

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
70	・2020 年までに黒字中小企業・小規模事業者を 70 万社から 140 万社に増やす	805,979 社 (2013 年度)	A	黒字中小企業・小規模事業者を 2020 年までに 70 万社から 140 万社に増やすことを KPI として設定しているところ、目標達成期間（8 年間）に単純増加とした場合の 2013 年度の数値は約 78.8 万社である。2013 年度実績は約 80.6 万社であり、目標達成に向けて進捗している。	国税庁「会社標本調査」	経済産業省

地域活性化・地域構造改革の実現／中堅企業・中小企業・小規模事業者の革新

施策群：国際展開する中小企業・小規模事業者の支援

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
71	・今後5年間(2017年度まで)で新たに1万社の海外展開を実現する	約4,200社 (2013, 2014年度累計値)	A	<p>右記の統計調査結果は、2016年度に得られる予定であり、同結果に基づく推計・評価は現段階では困難。</p> <p>このため、本KPIについては、経済産業省において、海外展開に係る主な支援機関に対して調査を行い、新たな海外展開(輸出、直接投資)を実現した企業数を調査・評価することとしており、2014年度に新たに海外展開を実現した企業数の調査結果及び2013年度の同推計値(※)の累計は約4,200社となった。目標達成期間(5年間)に単純増加(2,000社/年)するとした場合のKPI(2014年度までの累計で約4,000社)達成のために現時点で必要な値となった。</p> <p>(※)2013年度の新たな海外展開を実現した企業数については、2013年度の海外展開実績推計値(約11,000社)に、2014年度に海外展開した企業のうち、新たに海外展開を実現した企業の割合(24%)を乗じて推計。</p>	経済産業省「工業統計」及び総務省「経済センサス－基礎調査」を基に経済産業省にて推計	経済産業省

国民の「健康寿命」の延伸

施策群：効果的な予防サービスや健康管理の充実により、健やかに生活し、老いることができる社会

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
72	・ 2020 年までに国民の健康寿命を 1 歳以上延伸【男性 70.42 歳、女性 73.62 歳（2010 年）】	男性：71.19 歳、女性：74.21 歳（2013 年）	A	当該 KPI については、2010 年～2013 年の 3 年間で、男性の健康寿命の伸びが+0.77 歳、女性の健康寿命の伸びが+0.59 歳（【比較】均一ペースでの年平均伸び（+1 歳 /10 年）×経過年数（3 年）=+0.30 歳）となっており、目標達成に向けて順調に推移している。	厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」（※国民生活基礎調査（大規模調査：3 年に 1 度）の結果を基に、厚生労働科学研究で算出）	厚生労働省
73	・ 2020 年までにメタボ人口を 2008 年度比 25%減【1400 万人（2008 年度）】	メタボ該当者及び予備軍減少率：12.0%（2012 年度速報値<2008 年	N	「最新の数値」が 2012 年度のものであり、評価することは困難。 ただし、「メタボ該当者及び予備軍減少率」については、2012 年度速報値：（2008 年度比）12.0%減（【比較】均一ペースでの年平均減少率（25/12%）×経過年数（4 年）	厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」	厚生労働省

		度比>)		＝8.3%減)と、2020年の目標達成に向けて順調に推移している。		
74	・2020年までに健診受診率(40～74歳)を80%(特定健診含む) 【67.7%(2010年)】	健診(健康診断や健康診査)や人間ドックの受診状況(40～74歳):66.2%(2013年)	B	2013年の健診受診率(40～74歳)は66.2%と、2010年対比で▲1.5%ポイント(【比較】均一ペースでの年平均増加率(+12.3%ポイント/10年)×経過年数(3年)＝+3.7%ポイント)となっており、KPIが目標達成に向けて順調に推移しているとは言えず、施策の更なる推進等が必要。	厚生労働省「国民生活基礎調査」(大規模調査実施年<3年ごと>のみ、健診受診率について調査)	厚生労働省
75	・2018年度までを目標に地域医療情報連携ネットワークの全国各地への普及実現【約200(2015年5月現在)】	207ネットワークの構築 (46都道府県で少なくとも1ネットワークの基盤構築済み)	A	2014年度に把握できているネットワーク構築数は207であり、日本再興戦略策定前の2012年(134)対比で50%増となっている。 なお、都道府県単位で見ると、日本再興戦略策定前の2012年では、ネットワークが構築されていない都道府県が6つあったが、現時点で、1県を除き各都道府県に少なくとも1つ以上のネットワークが構築されている状況であることから、全国的な普及が進んでいる状況であることと評価できる。	地域医療情報連携ネットワークの構築状況等調査結果(平成26年度厚生労働省委託事業)	厚生労働省
76	・2020年度までに400床以上の一般病院における電子カルテの普及率を90%【57.3%(2011年10月1日現在)】	57.3%(平成23年10月1日現在)	N	普及率については、出典である医療施設調査が今年度後半に公表予定であることから、現段階の評価は困難である。	医療施設調査(平成26年)	厚生労働省

国民の「健康寿命」の延伸

施策群：医療関連産業の活性化により、必要な世界最先端の医療等が受けられる社会

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
77	・疾患登録情報を活用した治験・臨床研究を 2020 年までに 20 件実施	—	N	各ナショナルセンターにおける疾患レジストリの構築を本年度中に行う予定であるため、現段階の評価は困難である。	—	厚生労働省
78	・疾患登録情報を活用した治験・臨床研究に関するガイドライン等を 2020 年までに 5 件策定	—	N	平成 28 年度以降、ガイドライン等の策定に向けた事業を実施するため、現段階の評価は困難である。	—	厚生労働省
79	・2020 年までに、医薬品・医療機器の審査ラグ「0」【医薬品：1 か月、医療機器：2 か月（2011 年度）】	医薬品：0.1 年、医療機器：0 年（2013 年度）	A	<p>医薬品・医療機器の審査ラグについては、2013 年度の数値がほぼ 0 年となっており、年度によって若干の変動はあるものの順調に進捗している。</p> <p>なお、PMDA における医薬品・医療機器の審査期間をみると、新医薬品（＜中央値＞：【2009 年度】22.0 月→【2013 年度】11.1 月）と新医療機器（＜中央値＞：【2008 年度】19.9 月→【2013 年度】13.5 月）共に期間短縮が図られている。</p>	厚生労働省、PMDA 集計資料及び米国公表資料	厚生労働省

国民の「健康寿命」の延伸

施策群：病気やけがをしても、良質な医療・介護へのアクセスにより、早く社会に復帰できる社会

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
80	・海外に日本の医療拠点を 2020 年までに 10 か所程度創設【3 か所 (2014 年)】	海外における日本の医療拠点：3 か所創設 (2014 年末)	A	海外における日本の医療拠点は、2013 年 7 月～2014 年 12 月の 1.5 年間で 3 か所新規に創設 (【比較】均一ペースでの年平均創設数 (+9 か所/7.5 年) × 経過年数 (1.5 年) = +1.8 か所) のほか、日本式医療拠点構築の合意等を進めているため、その件数が順次伸びていく見込み。	企業ヒアリング等	内閣官房 (健康・医療戦略室)
81	・日本の医療技術・サービスが獲得する海外市場規模を 2030 年までに 5 兆円【医療機器の輸出額：約 4,530 億円、医薬品の輸出額：約 1,440 億円 (2010 年)】	医療機器の輸出額：約 5,300 億円、医薬品の輸出額：約 1,300 億円 (2013 年)	N	日本の医療技術・サービスが獲得する海外市場規模は、①医療機器の輸出額、②医薬品の輸出額、③海外における日本の医療拠点等の獲得市場規模及び④来日する患者が受ける医療サービスの市場規模等の合計で把握することとなる。 このうち③については、活動の成果は医療拠点等の活動が開始された後となるため (例えば、カンボジアの日本式医療拠点は現在建築中であり、2016 年 2 月に開院予定)、現段階での評価は困難である。現在、現地の市場規模のデータを把握する手法を検討しているところ。 また、④については、統計データを把握する手法を検討中であるため、現段階での評価は困難である。	厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」等	内閣官房 (健康・医療戦略室)

国民の「健康寿命」の延伸

施策群：病気やけがをしても、良質な医療・介護へのアクセスにより、早く社会に復帰できる社会

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
82	・高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【0.9%（2005年）→3～5%（2020年）】	1.9%（2013年）	A	<p>高齢者向け住宅は、2012年から2013年の1年間で7.8万戸の整備が進められており、目標達成に向けて順調に推移している。</p> <p>2020年の高齢者人口は、3,612万人（「日本の将来推計人口（2012年1月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）と推計され、KPI達成のためには、高齢者向け住宅が108～181万戸となる必要があるところ、2013年の高齢者向け住宅は62万戸となっており、今後平均6.6～16.9万戸／年のペースで整備が進められる必要がある。</p>	<p>・高齢者人口：総務省「人口推計」</p> <p>・高齢者向け住宅：厚生労働省「社会福祉施設等調査」（毎年）、国土交通省調べ（随時）、厚生労働省調べ（毎年）</p>	国土交通省
83	・生活支援施設を併設している公的賃貸住宅団地（100戸以上）の割合【16%（2009年）→25%（2020年）】 ⇒達成	29%（2013年度）	A	<p>当該KPIについては、2012年度で25%となっており、目標を達成した。</p>	国土交通省調べ（毎年度）	国土交通省
84	・UR賃貸住宅におけるバリアフリー対応住宅【約34万戸（2012年度末）→約40万戸（2018年度末）】	約36万戸（2014年度）	A	<p>KPIの進捗は、2014年度末時点で2012年度末対比+2万戸となっている（【比較】均一ペースでの年平均増加戸数（6万戸／6年）×経過年数（1年）＝1万戸）。</p>	国土交通省調べ（毎年度）	国土交通省

85	・中古住宅流通・リフォーム市場の規模を倍増【10兆円（2010年）→20兆円（2020年）】	11兆円【2013年】	B	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が10年であるところ、「最新の数値」の時点で3年が経過。中古住宅流通・リフォーム市場の規模は2010年から2012年までは約10兆円で横ばいであったが、直近の2013年に11兆円（約1兆円増加）となっている。目標達成には市場の拡大ペースを加速化することが必要であるため、買取再販に係る特例措置の創設（登録免許税：2014年4月～2016年3月、不動産取得税：2015年4月～2017年3月）、住宅金融支援機構のフラット35におけるリフォームを含めた中古住宅の取得費用に対する融資（2015年4月～）、長期優良住宅化リフォーム推進事業（2014年2月～）等の施策を実施している。今後これらの取組の効果が期待されるとともに、達成に向けて更なる取組の推進が必要である。	住宅市場動向調査（毎年）、住宅・土地統計調査（5年ごと）、建築動態統計調査（毎年）、家計調査年報（毎年）、住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数（毎年）、リフォームに関する意識・意向調査（毎年）	国土交通省
86	・2020年までに中古住宅の省エネルギーを倍増	46万件（2013年）	A	当該KPIについては、2011年～2013年の2年間で、+14万件（【比較】均一ペースでの年平均増加件数（+32万件/9年）×経過年数（2年）＝+7万件）となっており、目標達成に向けて順調に推移している。	建築物リフォーム・リニューアル調査（毎年2回（上期、下期））	国土交通省
87	・2020年までにネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを標準的な新築住宅に	—	F	経済産業省では、住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金【26年度予算76.0億円】において、住宅のネット・ゼロ・エネルギーの実現を目指す取組	—	経済産業省

				に対し、これまでに全国で約 5,400 件の支援を実施。		
--	--	--	--	------------------------------	--	--

国民の「健康寿命」の延伸

施策群：病気やけがをしても、良質な医療・介護へのアクセスにより、早く社会に復帰できる社会

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
88	・高齢者向け住宅等のヘルスケア施設の資金調達手法拡大のため、ヘルスケアリートをはじめとするリートの活用	—	F	2014 年 11 月にヘルスケア施設特化型のリートが初めて上場し、現在(平成 27 年 8 月 25 日)までにさらに 2 銘柄が上場。	—	国土交通省
89	・地域公共交通網形成計画の策定総数 2020 年度に 100 件【地域公共交通網形成計画 26 件(2015 年 3 月末現在)】	56 件 (2015 年 9 月末現在)	A	地域公共交通網形成計画について、2014 年 11 月の地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律(平成 26 年法律第 49 号)の施行後、56 件が作成されており、順調に進捗。	国土交通省調査	国土交通省
90	・ロボット介護機器の市場規模、2020 年に約 500 億円、2030 年に約 2,600 億円【約 10 億円(2012 年)】	12.7 億円 (2014 年) ※調査対象企業 249 社のうち、回答が得られた 38 社の出荷実績の合計値	B	ロボット介護機器の市場規模については、2012 年の市場規模が約 10 億円(経済産業省推計)であるところ、「2020 年に約 500 億円」の目標達成に向け、2013 年時点で約 71 億円に拡大している必要がある。 一方、市場規模のフォローアップについては、継続性があり、また推計値ではなく実績値に基づく統計を用いるべきところ、(一社)日本ロボット工業会が 2013 年から実施しているサービスロボットに関する統計調査によれば 2014 年のロボット介護機器の市場規模は 12.7 億円(回答が得られた企業の実績積上げ値)であり、施策の	経済産業省「ロボット産業市場動向調査」(2012 年、推計値)、 (一社)日本ロボット工業会「サービスロボット市場調査」(2013 年以降)	経済産業省

				<p>更なる推進等が必要。なお、本統計調査（2014年実績値）は、調査対象企業273社のうち、回答が得られた45社の出荷実績によるものに過ぎない。</p> <p>経済産業省では、「ロボット介護機器開発・導入促進事業」（平成25年度当初予算【23.9億円、45事業者】、平成26年度当初予算【25.5億円】、平成27年度当初予算【25.5億円】）を実施し、ロボット介護機器の開発・普及に向けて取り組んでいるところ。</p>		
91	・重点分野のロボット介護機器導入 台数、2030年8,000台	—	N	<p>重点分野（移動介助・移動支援・排泄支援・認知症の方の見守り・入浴支援）のロボット介護機器導入については、「日本再興戦略」において「ロボット介護機器開発5ヵ年計画」として、始めの2～3年で開発し、その後可能なものから現場導入を進めることとしている。2015年に開発を終える一部の重点分野については、2016年以降に機器の普及台数に係る調査を実施予定。当該調査の数値を待って進捗状況を把握するとともに、今後の推移を注視する必要がある。</p> <p>なお、（一社）日本ロボット工業会が実施しているサービスロボットに関する統計調査によれば、2014年のロボット介護機器の総出荷台数は、4,326台（重点分野以外のロボットも含む）となっており、普及台数としては、順調に推移をしている。</p>	（一社）日本ロボット工業会 「サービスロボット市場調査」 (2013年以降) により把握予定	経済産業省

クリーン・経済的なエネルギー需給の実現

施策群：クリーンで経済的なエネルギーが供給される社会の実現

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
92	(地熱) ・2020 年までにタービンで世界市場 7 割を獲得する⇒達成	7 割	A	2014 年実績において、国内企業のシェアは 7 割であり、 目標を前倒しで達成。今後も継続してシェア維持・拡大 に努める。	IRENA：世界全体 の出荷量 一般社団法人 火力原子力発電 技術協会：日本 企業の出荷量	経済産業省
93	(浮体式洋上風力) ・2018 年頃までに世界で初めて商業 化する	—	F	福島県沖及び長崎県沖において運転を開始し、実証研 究を実施中。	—	経済産業省

クリーン・経済的なエネルギー需給の実現

施策群：クリーンで経済的なエネルギーが供給される社会の実現

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
94	(メタンハイドレート) ・2018 年度を目途に商業化に向けた技術の整備を行う	—	F	砂層型メタンハイドレートについては、2013 年 3 月に世界初の海洋におけるガス生産試験を実施し、商業化に向け、長期安定生産の実現、生産コストの低減、環境への影響把握などの課題を抽出。2015 年度は、引き続き、技術課題克服のための研究開発を実施するとともに、2016 年度に実施予定の海洋算出試験(1 ヶ月程度の予定)に向けた準備作業を行っている。	—	経済産業省
95	(海底熱水鉱床) ・2023 年以降に民間が参画する商業化を目指したプロジェクトが開始されるよう、技術開発等を行う 【補助指標】 2017 年度に実海域での採鉱・揚鉱パイロット試験を行い、採鉱揚鉱分野の要素技術を確立する	— 補助指標：—	F 補助指標：F	KPI 達成に向けて、技術開発や資源量評価等を行う。2017 年度の実海域での採鉱・揚鉱システムを一体としたパイロット試験実施に向けて、2015 年 7 月に、各分野で技術力のある企業が結集した「採鉱・揚鉱パイロット試験受託コンソーシアム」を選定した。2015 年 8 月末現在、採掘・集鉱試験機の改良や、揚鉱のための大型水中ポンプの製作・試験のための検討を行っているところ。	—	経済産業省

クリーン・経済的なエネルギー需給の実現

施策群：競争を通じてエネルギーの効率的な流通が実現する社会の実現

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
96	(地域間連系線等) ・地域間連系線等の増強を後押しするための環境整備を行い、FC(周波数変換設備)の増強(120万kWから210万kWまで)については2020年度を目標に、北本連系設備の増強(60万kWから90万kWまで)については2019年3月の運用開始を目指す	—	F	FCについては2020年度、北本連系設備については2019年3月に使用開始することとしており、その目標に向け増強を実施していく。	—	経済産業省
97	(蓄電池) ・2020年までに系統用蓄電池のコストを半分以下に(2.3万円/kWh以下)	—	N	経済産業省においては、2020年度末時点における蓄電池のコストの見込みについて、再生可能エネルギー余剰電力対策技術高度化事業費補助金事業(26年度補正)について2015年度中を目処に外部有識者会議にて進捗を確認することとしている。このため、現段階で評価は困難。	—	経済産業省
98	(蓄電池) ・国内企業による先端蓄電池の市場獲得規模 2020年までに年間5000億円を目指す(世界市場の5割程度) ※車載用・電力貯蔵用蓄電池が対象	2,400億円(世界市場の69%)(2013年見込み)	N	2014年の見込み値については、今後データが得られ次第集計を行う。なお、経済産業省では、引き続き、先端蓄電池の技術開発による国内企業の競争力の強化やエネルギー政策の観点での支援を実施する予定。	民間企業調べ	経済産業省

クリーン・経済的なエネルギー需給の実現

施策群：エネルギーを賢く消費する社会の実現

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
99	(スマートメーター) ・2020年代早期に全世帯・全事業所にスマートメーターを導入	高圧部門（工場等）：4電力が導入完了・他の電力会社も2016年度末までに導入完了予定。 低圧部門（家庭等）：2014年度以降本格導入が順次開始し、2024年度末までに導入完了予定。	F	経済産業省において「スマートメーター制度検討会」を開催し、スマートメーターの基本要件、導入に向けた課題及び今後の取組等について検討。2014年度においては、電力各社の導入状況や、低圧部門のスマートメーターの導入計画の詳細（東京：2020年度末、関西・中部：2022年度末、北海道・東北・北陸・中国・四国・九州：2023年度末、沖縄：2024年度末までに全数導入）を確認。あわせて、スマートメーター本体の一般競争入札の実施状況やシステムの調達における提案公募の実施状況、提案公募を経て電力会社が選定した通信方式等についても確認。	「スマートメーター制度検討会」資料	経済産業省
100	(住宅・建築物) ・新築住宅・ビルの省エネ基準適合率100%（2020年目途）	【非住宅】 93%（2013年度分：一部推計値）	N	「『日本再興戦略』改訂2015」に掲げた施策（省エネ基準改正及びその普及促進などの環境整備）の効果は2016年夏頃の2014年度の調査結果を待つ必要があることから、現時点で評価は困難。	非住宅については、第一種特定建築物（2,000㎡以上）の適合面	国土交通省

		【住宅】52% (2013年度分：推計値)		<p>なお、2013年度までの適合率については、非住宅は順調に推移しているが、住宅は5割程度に留まっている状況。</p> <p>大規模建築物の省エネ基準への適合義務の創設等の措置を講ずる「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」を公布(2015年7月8日)。</p>	<p>積調査による推計</p> <p>住宅については、断熱水準別戸数分布調査(事業者アンケート)による推計</p> <p>(国土交通省住宅局調べ)</p>	
101	(住宅・建築物) ・(住宅)2030年の新築住宅が平均でZEHを実現	—	F	<p>KPI達成に向けて、まずは2020年までに標準的な新築住宅でのネット・ゼロ・エネルギー化を目指し、関係業界等と調整するとともに、住宅のネット・ゼロ・エネルギーの実現を目指す取組への支援を行う(これまでの支援件数：5,400件)。</p>	—	経済産業省
102	(住宅・建築物) ・(建築物)2030年の新築建築物が平均でZEBを実現	—	F	<p>KPI達成に向けて、まずは2020年までに新築公共建築物でのネット・ゼロ・エネルギー化の実現を目指し、必要な施策について関係業界等と調整するとともに、非住宅のネット・ゼロ・エネルギーの実現を目指す取組への支援を行う(これまでの支援件数：270件)。</p>	—	経済産業省

クリーン・経済的なエネルギー需給の実現

施策群：エネルギーを賢く消費する社会の実現

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
103	(トップランナー制度) ・ 建築材料についても 2013 年度中にトップランナー制度を導入 ⇒達成	—	A	断熱材を新たにトップランナー制度に追加 (2013 年 12 月)。	—	経済産業省
104	(トップランナー制度) ・ 既存のトップランナー制度においても、2013 年夏までに LED 電球を追加する ⇒達成	—	A	電球形 LED ランプを新たにトップランナー制度に追加 (2013 年 11 月)。	—	経済産業省
105	・ 2014 年秋までに、窓をトップランナー制度に追加する ⇒達成	—	A	窓 (サッシ及び複層ガラス) を新たにトップランナー制度に追加 (2014 年 11 月)。	—	経済産業省
106	(燃料電池) ・ 家庭用燃料電池 (エネファーム) は、2020 年に 140 万台、2030 年に 530 万台の普及を目指す 【補助指標】 2020 年にユーザー負担額が 7,8 年で	普及台数 : 133,785 台 (2015 年 7 月末現在) 投資回収年数 : 18 年	B 補助指標 : N	2009 年の市販開始時点で 300 万円を超えていた販売価格は着実に低減しており、普及台数は増加している。更なる普及と価格低減に向けて低コストの燃料電池システムの開発などのコスト低減の取組を進めるとともに、従来の新築の戸建て住宅を中心とするユーザー層に加え既築住宅への拡大等の取組を推進している。	一般社団法人燃料電池普及促進協会が発表する統計情報	経済産業省

	投資回収可能な金額を目指す					
--	---------------	--	--	--	--	--

クリーン・経済的なエネルギー需給の実現

施策群：エネルギーを賢く消費する社会の実現

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
107	(次世代自動車) ・2015年からの燃料電池自動車の市場投入 ⇒達成	—	A	2014年自動車メーカー1社において、燃料電池自動車(FCV)の市場投入を実施。他社においても、2016年にFCVの市場投入を実施予定。	—	経済産業省
108	(次世代自動車) ・2030年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割とすることを目指す	24.3% (2014年度・速報値)	B	<u>2013年度の23.2%から2014年度は24.3%まで増加した。KPI達成に必要な毎年増加割合が均等であると仮定した場合の現時点での値である24.4%を0.1ポイント下回っているが、堅調に推移している。</u>	一般社団法人自動車販売協会連合会等の民間団体が発表する統計情報	経済産業省

安全・便利で経済的な次世代インフラの構築

施策群：安全で強靱なインフラが低コストで実現されている社会

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
109	・2030年に国内の重要インフラ・老朽化インフラは全てセンサー、ロボット等を活用した高度で効率的な点検・補修が実施されている	—	F	次世代社会インフラ用ロボットによる点検等について、橋梁、トンネル、水中維持管理、災害調査、応急復旧の5分野で、2014年4月より公募を開始し、101件の現場検証計画を策定し、2015年1月までに91件の現場検証を行い、2015年3月に試行的導入に向けた評価を53件実施。センサー等を用いた社会インフラのモニタリング技術について、橋梁、法面・斜面、河川堤防、海洋・沿岸構造物、空港施設の5分野で、2014年9月より公募を行い、12月までに40件の現場検証を実施する技術を決定し、順次現場検証を開始している。戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）等の各種制度を活用しつつ、施策を推進していく。今後も、KPIの達成に向けて、中短期工程表などにより、フォローアップを行っていく。	—	国土交通省

安全・便利で経済的な次世代インフラの構築

施策群：人やモノが安全・快適に移動することのできる社会

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
110	・2020年に安全運転支援装置・システムが、国内車両（ストックベース）の20%に搭載、世界市場の3割獲得	国内車両の装着率：1.5% (2013年)	N	<p>2013年の数値が最新であることから、現時点において「日本再興戦略」策定以降の進捗状況を評価することは困難。</p> <p>国内車両（二輪車等を除く）のうち、安全運転支援装置・システムとして普及が進む衝突被害軽減ブレーキ（低速域衝突被害軽減ブレーキを含む）の装着率（推計値）をKPIの指標として整理。また、世界市場の獲得割合については、今年度中に、最低でも補助的・代替的データにより評価を行う。</p> <p>なお、No.110はNo.111の中間目標としての位置づけも持つものとする。</p>	<p>・ASV技術普及状況調査（国土交通省）</p> <p>・自動車保有台数推移表（自動車検査登録情報協会）</p>	内閣官房 (IT総合戦略室)
111	・2030年には、安全運転支援装置・システムが国内販売新車に全車標準装備、ストックベースでもほぼ全車に普及	—	F	<p>KPIの達成に向けて、中短期工程表などにより、フォローアップを行っていく。</p> <p>なお、No.110はNo.111の中間目標としての位置づけも持つものとする。</p>	—	内閣官房 (IT総合戦略室)

世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現

施策群：生産現場の強化

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
112	・今後 10 年間（2023 年まで）で全農地面積の 8 割が担い手によって利用される	50.3%（2014 年度末）	B	目標達成時期が 2023 年で、目標達成期間が 10 年であるところ、「最新の数値」の時点で 1 年が経過。担い手への農地集積割合は、48.7%（2013 年度末）から 50.3%（2014 年度末）まで増加したものの、目標達成に向けては、「最新の数値」の時点で 51.8%まで増加していることが望ましいため、進捗は不十分であり、施策のさらなる推進等が必要。	農林水産省「耕地及び作付面積統計」及び経営局農地政策課調べ	農林水産省
113	・今後 10 年間（2023 年まで）で資材・流通面等での産業界の努力も反映して担い手のコメの生産コストを現状全国平均比 4 割削減する（約 9,600 円/60kg）	個別経営： 11,374 円 / 60kg（2013 年） 組 織 法 人 経 営：11,931 円/ 60kg（2013 年）	N	目標達成時期が 2023 年で、目標達成期間が 10 年であるところ、KPI の進捗評価に必要となる 2014 年度の実績は、2016 年 1 月頃に確定することから、現段階で評価は困難。	農林水産省「米及び麦類の生産費」及び「組織法人経営体に関する経営分析調査」	農林水産省
114	・今後 10 年間（2025 年まで）で飼料用米の生産性をコスト削減や単収増により 2013 年度比 2 倍に向上（担い手の 60kg 当たりの生産コストを	—	N	本 KPI は、『「日本再興戦略」改訂 2015』において新規に設定された KPI であるため、現時点で KPI の進捗状況を評価することは、困難。なお、飼料用米のコスト構造の把握方法について、現在検討を進めているところ。	—	農林水産省

	5割程度低減)させる					
115	・今後10年間(2023年まで)で法人経営体数を2010年比約4倍の5万法人とする	15,300法人 (2014年2月)	B	目標達成時期が2023年で、目標達成期間が10年であるところ、「最新の数値」の時点で1年が経過。法人経営体数は、1万4,600法人(2013年2月)から1万5,300法人(2014年2月)まで増加したものの、目標達成に向けては、1万8,140法人まで増加していることが望ましいため、進捗は不十分であり、施策のさらなる推進等が必要。	農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」	農林水産省

世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現

施策群：国内バリューチェーンの連結

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
116	・ 6次産業の市場規模を 2020 年に 10 兆円とする	4.7 兆円 (2013 年度)	N	6次産業の市場規模は、「最新の数値」では、4.7 兆円 (2013 年度) であるが、これは、昨年度に見直した、6次産業の市場規模の新しい射程に対応したもの。従って、それ以前の市場規模の数値と比較して KPI の進捗を評価することは不相当であり、新たな 6次産業の 2014 年度の市場規模が算出されるまで、評価は困難。	農林水産省「6次産業化総合調査」	農林水産省
117	・ 酪農について、2020 年までに 6次産業化の取組件数を 500 件に倍増させる	284 件 (2015 年 4 月末)	A	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 6 年であるところ、「最新の数値」の時点で 1 年が経過。酪農の 6次産業化の取組件数は、236 件 (2014 年) から 284 件 (2015 年 4 月末) まで増加しており、KPI 達成のため現時点で必要な値である 280 件を上回った。	一般社団法人中央酪農会議調べ	農林水産省

世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現

施策群：輸出の促進等

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
118	・2020年に農林水産物・食品の輸出額を1兆円とし、2030年に5兆円とする	6,117 億円 (2014年)	A	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が8年であるところ、「最新の数値」の時点で2年が経過。農林水産物・食品の輸出額は約4,500億円から6,117億円まで増加しており、KPI達成のため現時点で必要な値である5,873億円を上回った。	財務省「貿易統計」	農林水産省

世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現

施策群：訪日プロモーションに関する省庁・関係機関の横断的計画策定と実行
 ビザ発給要件緩和、入国審査迅速化等の訪日環境の改善
 新たなツーリズムの創出

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
119	・2013 年に訪日外国人旅行者数 1,000 万人を達成し（⇒達成）、さらに 2020 年に向けて、2,000 万人を目指すとともに、2030 年には 3,000 万人を超えることを目指す	13,413,467 人 (2014 年確定値) 12,875,400 人 (2015 年 1 月～8 月推計値)	A	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 7 年であるところ、「最新の数値」の時点で 1.7 年が経過。 訪日外国人旅行者数は 2015 年 1 月～8 月で 1,288 万人となっており、「2020 年 2,000 万人」という KPI 達成に向けたペース（1 月～8 月で 874 万人）を上回った。	日本政府観光局「訪日外客数統計」	国土交通省 観光庁
120	・2030 年には観光収入でアジアのトップクラス入りを目指す	アジアで 8 位 18,853 百万米ドル (2014 年)	A	目標達成時期が 2030 年で、目標達成期間が 19 年であるところ、「最新の数値」の時点で 3 年が経過。 観光収入のアジアでの順位は 10 位から 8 位へと上昇している。	UNWTO 「Tourism Highlights」	国土交通省 観光庁
121	・2030 年には宿泊客のおよそ 6 人に 1 人は外国人となる社会を目指す	宿泊客の約 11 人に 1 人が外国人。※延べ宿泊客数、2014 年の確定	A	目標達成時期が 2030 年で、目標達成期間が 19 年であるところ、「最新の数値」の時点で 3 年が経過。 宿泊客に占める外国人の割合は「約 23 人に 1 人」から「約 11 人に 1 人」まで増加しており、「約 6 人に 1 人」という KPI 達成に向けたペース（「約 16 人に 1 人」）を上	観光庁「宿泊旅行統計調査」	国土交通省 観光庁

		値		回った。		
122	・2,000万人が訪れる年に、外国人観光客による旅行消費額4兆円を目指す	2兆278億円 (2014年確報値)	N	本KPIは、本年6月に策定した『日本再興戦略』改訂2015において新たに設定されたものであり、現段階で評価は困難。	観光庁「訪日外国人消費動向調査」	国土交通省 観光庁
123	・2,000万人が訪れる年に、日本全国で40万人の新たな雇用を生み出す	—	N	本KPIは、本年6月に策定した『日本再興戦略』改訂2015において新たに設定されたものであり、現段階で評価は困難。	観光庁「訪日外国人消費動向調査」 等	国土交通省 観光庁

世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現

施策群： 外国人旅行者の滞在環境の改善

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
119 (再掲)	・2013 年に訪日外国人旅行者数 1,000 万人を達成し(⇒達成)、さらに 2020 年に向けて、2,000 万人を目指すとともに、2030 年には 3,000 万人を超えることを目指す	13,413,467 人 (2014 年確定値) 12,875,400 人 (2015 年 1 月～8 月推計値)	A	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 7 年であるところ、「最新の数値」の時点で 1.7 年が経過。 訪日外国人旅行者数は 2015 年 1 月～8 月で 1,288 万人となっており、「2020 年 2,000 万人」という KPI 達成に向けたペース(1 月～8 月で 874 万人)を上回った。	日本政府観光局「訪日外客数統計」	国土交通省 観光庁
120 (再掲)	・2030 年には観光収入でアジアのトップクラス入りを目指す	アジアで 8 位 18,853 百万米ドル(2014 年)	A	目標達成時期が 2030 年で、目標達成期間が 19 年であるところ、「最新の数値」の時点で 3 年が経過。 観光収入のアジアでの順位は 10 位から 8 位へと上昇している。	UNWTO 「Tourism Highlights」	国土交通省 観光庁
121 (再掲)	・2030 年には宿泊客のおよそ 6 人に 1 人は外国人となる社会を目指す	宿泊客の約 11 人に 1 人が外国人。※延べ宿泊客数、2014 年の確定値	A	目標達成時期が 2030 年で、目標達成期間が 19 年であるところ、「最新の数値」の時点で 3 年が経過。 宿泊客に占める外国人の割合は「約 23 人に 1 人」から「約 11 人に 1 人」まで増加しており、「約 6 人に 1 人」という KPI 達成に向けたペース(「約 16 人に 1 人」)を上回った。	観光庁「宿泊旅行統計調査」	国土交通省 観光庁
122	・2,000 万人が訪れる年に、外国人	2 兆 278 億円	N	本 KPI は、本年 6 月に策定した『日本再興戦略』改訂	観光庁「訪日外国	国土交通省

(再掲)	観光客による旅行消費額 4 兆円を目指す	(2014 年確報値)		2015」において新たに設定されたものであり、現段階で評価は困難。	人消費動向調査	観光庁
123 (再掲)	・ 2,000 万人が訪れる年に、日本全国で 40 万人の新たな雇用を生み出す	—	N	本 KPI は、本年 6 月に策定した『『日本再興戦略』改訂 2015』において新たに設定されたものであり、現段階で評価は困難。	観光庁「訪日外国人消費動向調査」等	国土交通省 観光庁
124	・ 地方の免税店数を約 6,600 店（2015 年 4 月）から、2017 年に 12,000 店規模、2020 年に 20,000 店規模へと増加させる	6,554 店（2015 年 4 月）	N	本 KPI は、本年 6 月に策定した『『日本再興戦略』改訂 2015』において新たに設定されたものであり、現段階で評価は困難。	国税庁集計	国土交通省 観光庁

世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現

施策群：国際会議等（MICE）誘致体制の構築・強化

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
125	・2030 年にはアジア No.1 の国際会議開催国として不動の地位を築く	国際会議開催件数（世界第7位、アジア第1位） 337件(2014年確定値)	A	2014年時点において過去5年（2010～2014年）のアジア順位の平均値がアジア1位となっている。なお、2014年単年においてもアジア1位となっている。 （参考）過去5年のアジア順位の平均値： 日本1.2位、中国1.8位、豪州3.4位、韓国3.6位	ICCA（国際会議協会）「ICCA Statistics Report」	国土交通省 観光庁

国際展開戦略

施策群：戦略的な通商関係の構築と経済連携の推進

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
126	・2018 年までに、FTA 比率 70%以上	22.3% (日本の貿易総額に占める、2015 年 10 月時点における EPA/FTA 発効済・署名済の国との貿易額の割合 (2014 年貿易額ベース))	B	2014 年 12 月の日・トルコ EPA 交渉開始、2015 年 1 月の日・豪 EPA 発効、同年 2 月の日・モンゴル EPA 署名、同年 10 月の TPP 大筋合意等の成果が出ている。本件 KPI は、TPP 協定の署名や、政府として早期妥結に向けて取り組んでいる RCEP、日中韓 FTA、日 EU・EPA 等を含む EPA 交渉の進展次第であり、推移を注視することが必要。	財務省「貿易統計」	内閣官房副 長官補室 (外政)

国際展開戦略

施策群：地域ごとの戦略的且つ重点的な市場開拓

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
127	・2020 年までの、「輸出額及び現地法人売上高」の 2011 年比： ・「中国、ASEAN 等」：2 倍	104.7 兆円 (2013 年度) ※内訳：輸出額 5.5 兆円 (現地法人の日本からの調達額を除く)、 現地法人売上高 99.2 兆円	A	KPI の進捗については、輸出額、現地法人売上高の合算値（輸出額と現地法人売上高に二重計上される現地法人の日本からの調達額を除く）により評価。目達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 9 年であるところ、「最新の数値」の時点で 2 年が経過。 ・「中国・ASEAN 等」については、2011 年度の輸出額（現地法人の日本からの調達額を除く）は 8.5 兆円、現地法人売上高は 73.9 兆円、合算値は 82.4 兆円。2013 年度の輸出額（現地法人の日本からの調達額を除く）は 5.5 兆円、現地法人売上高は 99.2 兆円、合算値は 104.7 兆円であり、KPI 達成のために毎年増加額が均等であると仮定した場合の現時点での値である 100.7 兆円を上回っている。 ・「南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米地域」については、2011 年度の輸出額（現地法人の日本からの調達額を除く）は 5.0 兆円、現地法人売上高は 17.0 兆円、合算値は計 22.0 兆円。2013 年度の輸出額（現地法人の日本からの調達額を除く）は 3.6 兆円、現地法人売上高は 21.3 兆円、合算値は 25.0 兆円であり、KPI 達成のために毎年	輸出額：財務省「貿易統計」、 現地法人売上高： 経済産業省「海外事業活動基本調査」	経済産業省
128	・2020 年までの、「輸出額及び現地法人売上高」の 2011 年比： ・「南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米地域」：2 倍	25.0 兆円 (2013 年度) ※内訳：輸出額 3.6 兆円（現地法人の日本からの調達額を除く）、 現地法人売上	B			経済産業省

		高 21.3 兆円		増加額が均等であると仮定した場合の現時点での値である 26.9 兆円を下回っている。	
129	<ul style="list-style-type: none"> ・2020 年までの、「輸出額及び現地法人売上高」の 2011 年比： ・「アフリカ地域」：3 倍 	2.2 兆円 (2013 年度) ※内訳：輸出額 0.5 兆円 (現地法人の日本からの調達額を除く)、 現地法人売上高 1.7 兆円	B	<ul style="list-style-type: none"> ・「アフリカ地域」については、2011 年度の輸出額 (現地法人の日本からの調達額を除く) は 0.4 兆円、現地法人売上高は 1.6 兆円、合算値は計 2.0 兆円。2013 年度の輸出額 (現地法人の日本からの調達額を除く) は 0.5 兆円、現地法人売上高は 1.7 兆円、合算値は 2.2 兆円であり、KPI 達成のために毎年増加額が均等であると仮定した場合の現時点での値である 2.9 兆円を下回っている。 <p>以上のように一部を除き、KPI が目標達成に向けて順調に推移しているとは言えないが、2014 年度開始の新興国市場開拓関連の取組や 2013 年のインフラ受注増に伴う効果表出までには時間を要することから、引き続き推移を注視することが必要。</p>	経済産業省

国際展開戦略

施策群：インフラ輸出・資源確保

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
130	・我が国企業の 2020 年のインフラシステム受注約 30 兆円（2010 年約 10 兆円）	約 16 兆円 （「事業投資による収入額」等を含む）	A	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 10 年であり、KPI 達成には年平均 2 兆円の伸びが必要。2010 年の受注実績が約 10 兆円であるのに対し、2013 年の実績は約 16 兆円となっており、目標達成に向けて順調に推移している。	内閣府「機械受注統計」等の統計値や業界団体へのヒアリング等	内閣官房副 長官補室 （別室）
131	・首脳・閣僚レベルによるトップセールスについて、毎年 10 件以上	74 件(2014 年)	A	毎年 10 件以上が目標のところ、2014 年は 74 件（総理 32 件、閣僚 42 件）、うち 20 件には経済ミッションが同行するなどしている。	関係省庁からの報告	内閣官房副 長官補室 （別室）

国際展開戦略

施策群：海外展開の潜在力ある中堅・中小企業等に対する重点的支援

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
132	・『潜在力』・『意欲』ある中堅・中小企業等の輸出額を 2020 年までに、2010 年比で 2 倍	13.8 兆円 (2013 年度)	B	<p>目標達成時期が 2020 年度で目標達成期間が 10 年であるところ、「最新の数値」の時点で 3 年が経過、日本再興戦略策定から 9 ヶ月が経過。</p> <p>中堅・中小企業輸出額（中堅企業は従業員 1000 人未満と定義）は 2010 年度～2013 年度の 3 年間で 12.6 兆円から 13.8 兆円に増加しており、目標達成のため、2010 年度以降毎年輸出額が均等に増加したと仮定した場合の現時点での値である 16.4 兆円を下回っている。一方、日本再興戦略策定前の 2012 年度から策定後の 2013 年度にかけて、輸出額は 12.4 兆円から 13.8 兆円に増加しており、同率の伸びが続けば目標達成が見込まれることから、今後も引き続き推移を注視する必要がある。</p> <p>なお、「海外事業活動基本調査」によると、海外現地法人を有する中堅・中小企業の輸出高は 2010 年度（約 3.7 兆円）から 2013 年度（約 5.3 兆円）にかけて約 4 割増加している。</p>	企業活動基本調査	経済産業省
133	・海外ワンストップ窓口を 2013 年夏までに 10 か所設置	19 か所（2015 年 9 月）	A	達成	経済産業省	経済産業省

	⇒達成					
--	-----	--	--	--	--	--

国際展開戦略

施策群：クールジャパンの推進

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
134	・2018 年度までに放送コンテンツ関連海外市場売上高を現在（2010 年度）の約 3 倍に増加させる	105.7 億円 (2013 年度)	B	<p>目標達成時期が 2018 年度で、目標達成期間が 8 年であるところ、「最新の数値」の時点で 3 年が経過。</p> <p>放送コンテンツ関連市場売上高は 2010 年度～2013 年度の 3 年間で 66.3 億円から 105.7 億円に増加しており、毎年増加額が均等であると仮定した場合の現時点での値である 116.1 億円を下回っている一方で、3 年間の単年度平均増加率は 16.8%であり、同率の伸びが続けば目標達成が見込まれ、特に 2013 年度は前年比 18.7 億円増（17.7%増）と伸びが大きいことから、今後も引き続き推移を注視する必要がある。</p>	総務省「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」	総務省

国際展開戦略

施策群：クールジャパンの推進

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
135	・日本産酒類については、2020 年までの輸出額の伸び率が農林水産物・食品の輸出額の伸び率を上回ることを目指す	42.1 % 増 (2012 年～ 2014 年) 294 億円(2014 年)	A	2012 年～2014 年の伸び率は、農林水産物・食品の輸出額の伸び率(36.0%増)を上回っている。	財務省「貿易統計」	内閣官房副 長官補室

国際展開戦略

施策群：対内直接投資の活性化

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
136	・2020 年における対内直接投資残高を 35 兆円へ倍増(2012 年末時点 19.2 兆円)	23.3 兆円 (2014 年末)	N	KPI であるストックベースの指標については、統計基準の改訂により、2013 年以前と 2014 年を比較することはできないため、現時点において KPI の進捗を定量的に評価することは困難であるが、2013 年の対内直接投資額(フロー額)は、2012 年に比べて 10 倍以上に増加し、2014 年も更に増加する見込みである。また、投資先としての魅力についての国際比較調査で、R&D 拠点や販売拠点等としての日本への評価が改善するなど、対日直接投資は着実に進んでいる。	財務省・日本銀行 「国際収支統計」 対外資産負債残高	内閣府